

# 施 策 評 価 表

京 都 府 南 丹 市  
作 成 日 : 平 成 23 年 7 月 1 日

平成23年度(平成22年度実施)

評価施策名	5 双方向の情報通信基盤をつくる	施策CD	35	施策主管部	企画政策部	部長名	伊藤 泰行
政策名	第3章 人・物・情報を高度につなげる			施策関係部			

**【施策の概要】**

**1 南丹市が考える理想(目的)**

目標項目(成果)	単位	H20	H21	H22		H23	H24
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
ケーブルテレビへの加入率	%	86.7	84.97	91.0	88.2	92.0	93.0
高度情報通信基盤を活用したサービスの数	件	19	20	21	21	22	23
○ 都市部との情報格差の是正を図る。		・ケーブルテレビへの加入世帯数 現在:11,671世帯(平成20年度) ⇒ 目標:13,500世帯以上(平成24年度)					
① 情報通信基盤を整備する。		・インターネットへの加入世帯数 現在:4,421世帯(平成20年度) ⇒ 目標:5,200世帯以上(平成24年度)					
② 高度情報通信基盤を活用した市民サービスを展開する。							

**1 南丹市の現状(課題)**

○ 情報通信基盤については、平成19年10月に日吉地域で、平成20年4月に八木地域と美山地域で光ファイバーによるCATV・インターネットサービスを開始した。しかし、平成4年に先進的にCATV事業に取り組んできた園部地域では、一部地域を除き同軸ケーブルによる整備のままで、光ファイバーによるCATV・インターネットサービスの提供ができていない。

○ CATVについては、園部、日吉、美山の全域及び八木地域の約2割が難視聴地域であるため、その地域についてはほぼ95%以上の加入であるが、八木地区の約8割についてはテレビの視聴が可能なため、現在約4割程度しか加入がない。

※ 高度情報通信基盤を活用したサービス(平成20年度:19種類)  
 CATV 各放送局同時再送信、自主放送、STBレンタル、インターネット接続  
 イントラネット TV電話、公衆端末、電子掲示板、随時仮設ネットワークシステム、学校情報共有、TV会議、図書システム  
 Web上 VOD配信、自主放送のLIVE配信、農業情報提供、図書検索、HPでの各種

**2 対策をしなければどうなるのか**

○ 近年、ADSLやCATV、FTTHによる高速・大容量のブロードバンド接続によるインターネット利用者が急激に増加している中で、園部地域の利用者から改善要望が出ており、このままでは市内における情報格差の是正が図れない。

○ CATVの自主放送番組では行政情報や地域情報の提供を積極的に行い、市民生活の利便性向上や市民同士の交流が図れるよう取り組んでいるため、未加入者に対しては他の情報提供手段を使わなければならない。

○ 都市部との情報格差が生じることにより、都市部との生活基盤の格差から南丹市の居住人口は減少していく。

**3 それは何故おきたのか**

○ 都市部では民間主導によるブロードバンド(高速インターネット通信網)の整備が進んできたが、南丹市においては、人口が少ないために民間ベースでは採算が合わないことにより、ADSL(電話回線による高速通信)すら利用できない地区が存在していた。

さらに、市内には山間部の難視聴地域が多く、各地元で共同受信施設を運営されていたが、地上デジタル放送への対応などの課題を抱えており都市部との情報格差は広がってきた。

そこで、南丹市発足後、短期間に情報通信基盤の整備を行ってきたが、園部地区だけ合併前に同軸ケーブルによる整備が完了していたため、その耐用年数の間は現況のままとし、次回張替え時に光ファイバー整備することで見送った。

**4 それらを解決するために何をするのか**

①市内全域光ファイバー網による情報通信基盤を整備する。

- ・地域情報化計画の策定
- ・園部地区の同軸ケーブルを損耗劣化の少ない光ケーブルに移行し、維持管理経費の削減と市内全域における同レベルの環境整備を図る。
- ・情報通信環境の最適化と保守体制の充実

②高度情報通信基盤を活用した市民サービスを展開する。

- ・CATVの自主放送番組の充実
- ・様々な市民サービスへの活用検討
- ・より多くの市民が高度情報通信基盤を利用できるようパソコン教室等の勉強会の実施
- ・情報セキュリティに関する市民への啓発

**【施策コスト】(評価対象事業の合計)**

		単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(計画額)		千円	6,387	80,624	218,134	267,973	550,490
財 源 内 訳	使用料・手数料	千円	6,386	32,156	18,302	267,353	229,490
	国・府支出金	千円	0	41,066	144,187	0	0
	地方債	千円	0	6,100	55,600	0	321,000
	一般財源	千円	1	1,302	45	620	0
職員従事人数		人・年	0.75	2.70	1.70		
人件費		千円	4,602	18,774	10,642		
事業費総額		千円	10,989	99,398	228,776		

**【施策目標の達成に貢献度の高い事業】**

全 3 事業 単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	
		うち一般財源	うち人件費
地域情報基盤管理運営費(地域情報基盤管理運営費)	24,039	1,779	1,780
地域情報基盤整備事業(地域情報基盤整備事業)	4,039	2,532	2,532

**【前年度の評価】(要約)**

**【総合評価】**  
 CATVの加入者は微増ではあるが増加しつつある。しかしながら八木地区については、テレビの視聴が可能なため加入率が低い。2011年の地デジ移行時の加入促進を図っていく。  
 情報通信技術の利活用について、部局を横断する事業の企画立案及び調整のための庁内検討組織の設置と導入システムの選定を行い目標値達成に向け進めていく。

**【改善の方向性】**  
 園部・八木地域は民間事業者の参入もあり、サービス向上のための整備を進め、高度情報基盤をさらに広く活用できるメニューを検討していく。  
 園部地域のサービス向上(FTTH化)に向けて整備計画を策定し整備の促進を図る。  
 移動通信用鉄塔施設整備事業は平成21年度で10基整備し、概ね不感地域の解消が図れた。しかし、山間地域が多く、数件単位の不感地域もあり今後さらに事業者要望も含め、解消策を検討する。  
 CATVの機器、設備の更新時期が一定の時期に到来するので基金の積み立てを図る。

**【今年度の評価】**

**【総合評価】**  
 ①目標の達成状況  
 難視聴地域の園部、日吉、美山エリアは加入率ほぼ100%となっているものの、八木地域でのCATV未加入視聴エリアでの加入促進がさらに必要。

②目標値や施策の考え方の見直し  
 ケーブルテレビ加入者は微増ながら、先年度に引き続き増加傾向にある。2011年の完全地デジ化に向けて更なる加入促進を図る必要がある。

**【改善の方向性】**  
 ①今後の方向性  
 八木地域はケーブルテレビ未加入でもTV視聴ができる地域があり、加入率の増加につながっていく。  
 前記地域の加入率アップも含め、高度情報基盤をさらに活用しサービスの向上を検討する。

②各事業の対応  
 園部エリアのFTTH化に向けた整備計画の策定、及び整備促進

**【評価を受けて取り組んだこと】**

全市域FTTH化を目指し、FTTH未整備地域の園部エリアFTTH化設計業務の実施に向けた取り組みを進めた。  
 CATV加入世帯からの要望が多い、TV大阪のデジタル受信に向けて民放各社、近畿総合通信局等との協議を継続的に行った。